

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：34431

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02598

研究課題名(和文)「チーム学校」理念のもと、教員の主体的学びを促す校内研修システムの構築

研究課題名(英文) Establishment of an in-school training system that encourages teachers' independent learning based on the "Team School" philosophy.

研究代表者

西川 潔 (NISHIKAWA, Kiyoshi)

関西福祉科学大学・教育学部・准教授

研究者番号：90785536

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究主題である「教員の主体的学びを促す校内研修システムの構築」にかかわっては、校長のリーダーシップのあり様が重要であると考えられる。しかしリーダーシップの概念は研究者の数ほどあると言われるくらい多岐に渡っている。そこで校長のリーダーシップについて、国内外の文献を中心に1970年代から2010年代までの研究動向を踏まえたレビュー研究を行った。次いで、校長は自身のリーダーシップについてどのような意識をもち、どのようなリーダーシップ行動を取っているのか、それらを明らかにすることが重要と考え、全国の小中学校の校長を対象とした調査研究を実施し、リーダーシップについての意識と行動の実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「チーム学校」の構築を考えたときに、校長のリーダーシップのあり様は非常に重要である。教員の主体的な学びにもそれは大きな影響を及ぼす。これまで校長のリーダーシップの実態やそれに対する校長の意識については、十分解明されていなかった。そこで本研究を通じて、我が国の校長のリーダーシップについての意識と実際の行動を明らかにすることができたことは、学術的意義があると考えられる。また、その探究が教員の主体的学びを促す校内研修システムの構築にも繋がる。現在の教員の年齢構成から考えると今後、若年で校長に就任する者も増加することが考えられ、本研究はこれからの校長育成にかかわっても貢献できるものである。

研究成果の概要(英文)：We believe that the leadership of the principal is important in the construction of an in-school training system that encourages teachers' independent learning, which is the subject of our research. However, the concept of leadership is said to be as diverse as the number of researchers. Therefore, we conducted a review study of principals' leadership based on research trends from the 1970s to the 2010s, focusing on domestic and international literature. Next, we conducted a survey of principals of elementary and junior high schools across Japan to clarify their awareness of leadership and the actual conditions of their leadership behaviors.

研究分野：学校経営

キーワード：校長のリーダーシップ行動 校長のリーダーシップの意識 文献レビュー 教育経営 リーダーシップの研究動向 質問紙調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

研究課題は『『チーム学校』理念のもと、教員の主体的学びを促す校内研修システムの構築』であるが、これを実現するためには校長リーダーシップのあり様が重要であると考えた。その理由として、校長の価値観、態度、行動は学校文化に大きな影響を与えるからである。それだけに校長のリーダーシップによって、教員の主体的学びの促進に与える影響は大きいと考える。教育現場では、団塊世代が大量退職した後、学校の核となる中堅教員層の不足、その一方で若年教員が増加の一途をたどる中、教員採用試験の倍率が全国的に低下し、教員の質保証の面で大きな課題となっている。このような厳しい現状を抱える中、2015年に中央教育審議会から「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」の答申が出された。「チーム学校」が示された理由として、これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決していくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直すために必要だからとされている。学校現場が抱える厳しい実態がある中で、「チーム学校」を構築するためには校長のリーダーシップのあり様が益々重要となってくる。

牛渡(2008)はスクールリーダーの力量として(1)学校の維持・管理に必要な力量、(2)自律的学校経営遂行に必要な力量、(3)深化・発展させるべき力量の3点を挙げている。そして3点目の深化・発展させるべき力量の一つとしてリーダーシップがあるとし、リーダーシップのあり方を客観的に見直し、スクールリーダーとしてのより効果的なリーダーシップの在り方を自覚的に探る機会の提供が必要であるとしている。では実際に校長は自身のリーダーシップの重要性についてどの程度自覚しているのだろうか。OECDが2018年に実施した「国際教員指導環境調査(TALIS)」(国立教育政策研究所、2019)に「校長の職能開発のニーズ(中学校)」に関する調査がある。ここで我が国の中学校の校長が必要とする職能開発のニーズの順位を見ると、最も高かったのは「学校の教育課程の編成(55.6%)」で、続いて「授業実践の観察(52.7%)」、「教員間の連携の向上(51.9%)」、「人事管理(50.5%)」の順で、「リーダーシップに関する新しい研究や理論についての知識や理解(48.1%)」は5番目であった。つまり、スクールリーダーの在り方について新たな知見を学び、それらを基に自覚的リーダーシップの在り方を探る機会が必要ではあるとされているもの(牛渡、2008)学校現場でその重要度は決して高いとは言えない。一方、露口(2000)は、変革的リーダーとしての小学校長のリーダーシップと学校成果との因果関係を量的分析によって明らかにすることを目的に、校長へのインタビュー調査と校長に対する参与観察、教職員に対する「校長のリーダーシップと学校改善に関する調査」と題した調査を実施している。そして変革的リーダーシップを備えた校長が学校成果にどう影響を及ぼしているかを考察している。しかし露口が課題としているように対象となる校長は1名に留まっており、研究成果を一般的に論じるには限界がある。

佐藤、山田(2018)は「成功した」と考えられる校長に対してインタビュー調査を実施している。「成功した校長」の定義は、「学力と生活の観点から、児童生徒の教育効果を組織的に良い方向に導くことのできる校長」としている。そうした校長に対して、校長に就任するまでのキャリア、教育政策や地域社会等の教育環境、校長がもつ学校のビジョン、過去の経験からどのような力量を身に付けたと認識しているか、どのような経験が重要なのか、人間関係や次世代リーダーの育成に関する認識の5点を軸としてインタビュー調査を行っている。結果として、その校長が教諭時代に仕えた校長の影響が今の学校経営に生かされていたり、学校経営の軸として授業研究を重視したりしているなどが詳細に著わされている。しかし校長になる以前のキャリアや校長がリーダーシップを発揮するその背景に焦点を当てたため、校長自身のリーダーシップの特徴そのものについては学校のビジョン、授業研究の重視以外には見いだせない。また、「成功した校長」を対象としているが、そのことについては、「組織的に良い方向に導く」という基準が曖昧であること、都市部で長い勤務経験をもつ校長から、評判の高い校長を候補として選出してもらったということから、評判の高いということが学校経営に長けたリーダーシップを発揮しているかどうかにつ

いて必ずしも明らかになっているとは言えない。加えて、先述の露口（2000）と同様に1名の校長を対象としており、その結論の普遍性に課題があり、本研究が目的とする校長のリーダーシップの意識の動向を知るには限界がある。

他にも校長の意識に関するものとしては、諏訪ら（2011）による小学校長の意識調査を中心とした論考がある。これは大学卒業時に教員として「最小限必要な資質能力」を確実に身に付けているかどうかに関心をもったものである。そして小学校初任教員の資質能力の実態と教員養成カリキュラムの意義及び課題を校長の立場からどのように捉えているかを調査研究したもので、校長のリーダーシップそのものについて、校長の認識に焦点を当てたものではない。また、池田、池田（2018）による校長の意識の変容過程を考察した論考があるが、学校評価は管理職が行うものと考えていた校長の意識が、学校全体で実施しようという意識へ変容する過程で校長の意識がどのように変容したかを5校の校長へのインタビュー等を通じて調査研究したものである。その他にも露口（2003、2004）では、校長のリーダーシップに関する論述があるが、いずれも教員側から校長のリーダーシップについて調査したもので、直接、校長のリーダーシップにかかる意識や行動について考察したものではない。このように校長が学校経営やリーダーシップについてどのような考えや意識のもとで、リーダーシップ行動を取っているのか、そのことに関する研究は管見の限り見られない。

## 2. 研究目的

校長のリーダーシップにかかるこれまでの先行研究を基に、校長のリーダーシップの意識と行動についての尺度を作成し、全国の小中学校の校長を対象に調査を実施する。そして、この調査結果をもとに我が国の小中学校の校長は、どのようなリーダーシップにかかる意識をもち、実際にどのようなリーダーシップ行動でもって学校経営を推進しているのかを明らかにし、今後の校長の育成につながる課題を考察し、教員の主体的学びを促す校内研修システムの構築の視座とすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

Hallinger(1992)は、1970年代は管理的リーダーシップ論、1980年代は教育的リーダーシップ論、1990年代は変革的リーダーシップ論が、校長のリーダーシップ研究の主流であると論じている。2000年代に入ると教職員にリーダーシップを分散し、学校が直面する困難を乗り越えることで成果が見出されることが強調され始める(OECD、2009)。これは分散型リーダーシップと呼ばれ、2010年代に入ると協働分散型リーダーシップへと発展する(Jolonch et al.木下ら監訳、斎藤ら訳、2016)。さらに最近では、学習づくりのリーダーシップがOECD(2016)を中心に強調されるようになっている。すなわち、校長、フォロワーである教職員における相互の信頼を基に、校長のみならず、教職員、児童生徒といった学習者を中心とした様々なコミュニティが経営に積極的に関与することが必要だと説いている。これらをまとめたのが表1である。調査項目の作成にあたっては、表1に示した校長のリーダーシップの3つの役割を基本として、校長のリーダーシップにかかる「意識」及び「行動」について、それぞれの役割ごとに10項目ずつ（それぞれで計30項目）作成した。

表1 リーダーシップ研究に基づく主な特徴から見た校長の役割

リーダーシップの特徴	リーダーシップ論(出典)
1 職務の管理と目標に沿った教育活動を遂行する役割。	・管理的リーダーシップ論(Hallinger、1992;露口、2008)
2 教職員の相談にのったりサポートしたりしながら、より高次の目標達成のために教職員を動機づけ、教職員に内在するエンパワメントを引き出す役割。	・教育的リーダーシップ論(Hallinger、1992;露口、2000、2003) ・変革的リーダーシップ論(Hallinger、1992;露口、2004;吉村、木村、中原、2014;末松、2017)
3 校長と教職員との相互信頼のもとに、校長のみならず、フォロワーである教職員、児童生徒のすべての人々が役割をもって組織にかかわりエンパワメントを引き出すように、学校目標の策定や運営にかかわり経営に参画できる仕組みをつくらうとする役割。	・分散型リーダーシップ論(OECD、2009;末松、2017) ・協働分散型リーダーシップ論(Jolonch、Martinez、&Badia、2016) ・学習づくりのリーダーシップ論(OECD、2016)

調査については、全国の小中学校 1,000 校を無作為に抽出し、各校の校長を対象に実施した（調査期間：2018 年 10 月から 11 月、調査方法：郵送における回答、回収率 27.2%）。倫理的配慮としてアンケートの協力依頼時に本研究の協力を同意できるかどうかを確認した上で回答を求めた。質問は「現在、校長として実際に行っていること」について、1：「かなり当てはまらない」から、7：「かなり当てはまる」までの 7 件法とした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 校長のリーダーシップにかかる意識

1 点目はどの年齢層においてもエンパワメント協働型が最も高く、次いで自律支援型、統率優位型と続き、最も低かったのが信頼未構築型であった。エンパワメント協働は「学校経営では校長が人的資源を含む経営資源を配分し、様々な情報に基づいて分析し、判断することが重要である」など教職員のエネルギーを引き出し、自信と効力感を導き出すリーダーシップと言える。我が国の多くの校長が自身のリーダーシップとしてこのエンパワメント協働を意識している点は意義深いことと言える。2 点目は自律支援型において唯一、年齢層によって違いが見られた点である。50 歳～54 歳と 55 歳～59 歳の間には差はなかったが 60 歳以上の校長は 50 歳代よりも低くなる傾向が認められた。自律支援型とは「校長が提示する学校経営方針に沿って教職員が教育活動を行うよりも、教職員が主体的に考えて教育活動を行うことが重要である。」等の認識がベースとしてあり、教職員の主体性を重視し自律的な教職員の育成に主眼を置いて支援する校長のリーダーシップである。このリーダーシップは現在、企業等でも注目されているサーバント・リーダーシップにも通じるところがある。今回、60 歳以上の校長の自律支援型にかかる意識が 50 歳代と比べて低い傾向にあるという結果が示唆されたことから、早い段階から将来の管理職（校長）としての育成が重要である可能性も検討すべきであると考えられる。それは 2017 年に教育公務員特例法第 22 条の一部が改正されたことにより、任命権者は校長及び教員の職責、経験及び適性に応じてその資質の向上を図るための必要な指標を定めるものとされたが、そのことも要因の一つとして挙げることができると考える。

##### (2) 校長のリーダーシップ行動

第 1 にリーダーシップ理論研究では方針伝達に基づくリーダーシップ行動は否定的に捉えられているが、今回その方針伝達のリーダーシップ行動を用いる校長が最も多いことが明らかになった。本研究では、リーダーシップ行動として 3 つの特徴を抽出したが、それらを校長の実際の行動から捉えなおしたことによって、リーダーシップ理論研究が理想とするリーダーシップ行動と、校長のリーダーシップ行動の実際との乖離を明確にした。方針伝達に基づくリーダーシップ行動が否定的に捉えられる理由は、教職員が主体的に様々な教育活動に参加することを支援したり、エンパワメントが引き出されたりすることによって、子どもたちや保護者、教職員自身の効力感を高め、学校組織を改善することにつながる（OECD、2016；末松、2017；露口、2008）が分かってきたからである。方針伝達に基づくリーダーシップ行動を最も行う現状にあるのはなぜか、その原因を突き止める必要があるといえる。これらの課題は、リーダーシップ理論と現実との乖離を理解するうえでも重要な点であると言える。

第 2 に、「エンパワメント協働」と「統率優位」に基づくリーダーシップ行動が共通の基盤を持ったリーダーシップである可能性を示唆した。付加的な偏相関分析による弱い相関ではあるとはいえず無視できない結果である。エンパワメント協働に基づくリーダーシップ行動は、現在のリーダーシップ理論が理想とするものである。一方、統率優位に基づくリーダーシップ行動は、校長が様々な活動で主導となり教育活動を遂行するため、教職員は後方に下がりむしろ消極的に職務にあたるというようにも受け取れる。統率優位に基づくリーダーシップ行動の項目は、学校経営での強い統制力の発揮や、校長としての自分を打ち出し学校の責務を背負っているという覚悟や自覚を背景とする内容である。本調査結果では、地位にこだわらず教職員の間にも身を置く校長や、教職員の意見

を積極的に取り入れ実行するといった校長がむしろ後ろに下がってサポートするような、エンパワメント協働に基づくリーダーシップ行動と先の統率優位とのそれが共通の基盤を持ちうる可能性があることを示唆した。一見すると対極にありそうなリーダーシップ行動に共通の基盤がある関係を考慮すると、本研究結果で得られたリーダーシップ行動を相互に独立してとらえるのではなく、相補的な関係や共通の基盤に基づく分析、あるいはそうしたことを視野に入れた観点で今後検討を進めなければならないことを示唆する。

#### 参考・引用文献

- ・Hallinger,P(1992).The evolving role of American principals:From managerial to instructional to transformational leaders. *Journal of Educational Administration*, Vol. 30, No.3.
- ・池田琴恵、池田満「エンパワメント評価型学校評価の導入における校長の意識の変容過程」、『教育心理学研究』66号、2018、162 - 180 頁。
- ・Jolonch, A., Martinez, M., & Badia, J. 「カタルーニャにおける学習づくりのリーダーシップの促進と今後に向けた展望」OECD 教育研究革新センター編著、木下江美、布川あゆみ監訳、斎藤里美、本田伊克、大西公恵、三浦綾希子、藤浪海訳 『21 世紀型学習のリーダーシップ』明石書店、2016。
- ・国立教育政策研究所『教員環境の国際比較 OECD 国際教員指導環境調査 TALIS)2018 報告書』ぎょうせい、2019。
- ・西川潔「校長のリーダーシップ研究の動向と展望:1970 年代から 2010 年代までの研究動向を踏まえて」、『人間環境学研究』18(1),pp.57-62, 2020。
- ・西川潔「小中学校の校長が重視するリーダーシップについての意識傾向:現在求められるリーダーシップ研究からの一考察」、『関西福祉科学大学研究紀要』, 24, pp.21 - 30, 2020。
- ・OECD 編著、有本昌弘監訳、多々納誠子、小熊利江(2009).スクールリーダーシップ教職改革のための政策と実践、明石書店、2009。
- ・OECD 教育研究革新センター編著、木下江美、布川あゆみ監訳、斎藤里美、本田伊克、大西公恵、三浦綾希子、藤浪海訳 『21 世紀型学習のリーダーシップ - イノベティブな学習環境をつくる』明石出版、2016。
- ・佐藤博志、山田知代「『成功した校長』に関する研究:日本における公立小学校長の事例分析を通して」、『筑波大学教育学研究』42 巻 2 号、2018。
- ・末松裕基『教育経営論』学文社、2017。
- ・諏訪英広、難波知子、別惣淳二、米沢崇、岩田康之、梅澤実、金子真理子「小学校教員の資質能力の形成と養成カリキュラムに関する研究 - 小学校長の意識調査を中心に - 」、『川崎医療福祉学会誌』Vol.21、No.1、2011、65 - 75 頁。
- ・露口健司「校長のリーダーシップと学校成果(School effectiveness)の関係 - リーダーシップの量的・質的分析 - 」、『日本教育経営学会紀要』第 42 号、2000、65 頁。
- ・露口健司「信頼構築を志向した校長のリーダーシップ - リーダーシップ・信頼・学校改善の関係 - 」、『教育経営学会紀要』第 6 号、2003、21 - 37 頁。
- ・露口健司「校長のリーダーシップが教師の職務態度に及ぼす影響プロセス - 教師の個人的価値観に着目したモデルの検証 - 」、『日本教育経営学会紀要』第 46 巻、2004、93 - 105 頁。
- ・露口健司『学校組織のリーダーシップ』大学教育出版、2008。
- ・牛渡淳「スクールリーダーの役割と力量」、篠原清昭編著『スクールマネジメント 新しい学校経営の方法と実践』ミネルヴァ書房、2008。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 西川 潔	4. 巻 25
2. 論文標題 体育科教育において協働的な学びを構成する授業づくりに関する文献的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西福祉科学大学紀要	6. 最初と最後の頁 29～43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24614/00003305	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西川潔、堀田千絵	4. 巻 18
2. 論文標題 発達の連続性を踏まえた保育内容領域『健康』に関する園の支援・指導の現状と課題 - 特別な配慮を必要とする園児も含む一考察 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間環境学研究	6. 最初と最後の頁 9～16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4189/shes.18.9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西川 潔	4. 巻 24
2. 論文標題 小中学校の校長が重視するリーダーシップについての意識傾向 - 現在求められるリーダーシップ研究からの一考察 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西福祉科学大学紀要	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24614/00002949	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西川 潔	4. 巻 13
2. 論文標題 校長のリーダーシップに求められるもの - 現状の課題を踏まえて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 スクールリーダー研究紀要	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川 潔	4. 巻 1
2. 論文標題 「教師として問い続けた『学ぶということ』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 スクールリーダー研究 『教師のライフコースの実践研究 - 教育実践の山脈を描く』	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川潔、堀田千絵、馬野範雄、宮野安治	4. 巻 第17巻第1号
2. 論文標題 「小学校の教育実習において学生が培う力とは - 全国の小学校教員、教員を目指す大学生を対象とした調査結果から - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間環境学研究	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4189/shes.17.3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堀田千絵、西川潔、馬野範雄、宮野安治	4. 巻 第17巻第1号
2. 論文標題 「教育実習で培うべき力とは - 特別支援学校の現職教員を対象とした全国調査からの考察 - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間環境学研究	6. 最初と最後の頁 66-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4189/shes.17.65	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川 潔	4. 巻 23
2. 論文標題 「学校における危機管理と校長のリーダーシップに関する研究」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西福祉科学大学 『研究紀要』	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24614/00002656	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川潔、堀田千絵	4. 巻 17巻第2号
2. 論文標題 「教員・保育者を目指す大学生のジェネリック・スキルの特徴 - 職業レディネスを高めるために培うべき力とは - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間環境学研究	6. 最初と最後の頁 97～103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4189/shes.17.97	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川 潔	4. 巻 第18巻第1号
2. 論文標題 校長のリーダーシップ研究の動向と展望 - 1970年代から2010年代までの研究動向を踏まえて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間環境学研究	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4189/shes.18.57	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川潔、堀田千絵	4. 巻 21巻第1号
2. 論文標題 校長のリーダーシップ行動の実際：教育経営分野におけるリーダーシップ理論との乖離	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人間環境学研究	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4189/shes.21.69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 小中学校の教職員から見た 校長のリーダーシップについての特徴
3. 学会等名 日本教師教育学会 第31回研究大会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 小・中学校における校長のリーダーシップ行動の特徴 - 校長へのアンケート調査を踏まえて -
3. 学会等名 日本教育経営学会第60回大会発表
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 「小学校教育実習において学生が培う力に関する研究 - 教員、学生を対象としたアンケート調査結果に基づいて - 」
3. 学会等名 第9回総合福祉科学学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 「校長のリーダーシップ研究の動向」
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 学校の危機管理における校長のリーダーシップについての研究
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 校長のリーダーシップ研究の動向
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 教育実習で学校現場が求める力と学生の実態の比較研究
3. 学会等名 日本教育実践学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 小学校教育実習において学生が培う力に関する研究-教員、学生を対象としたアンケート調査結果に基づいて
3. 学会等名 総合福祉科学学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西川 潔
2. 発表標題 教員から見た校長の信頼性：文献と面接による検討
3. 学会等名 日本教育実践学会第25回研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	濱田 博文 (HAMADA Hirohumi) (20212152)	筑波大学・人間系・教授  (12102)	
研究分担者	佐古 秀一 (SAKO Hidekazu) (30153969)	鳴門教育大学・その他部局等・学長・教授  (16102)	
研究分担者	大脇 康弘 (OWAKI Yasuhiro) (60135762)	関西福祉科学大学・教育学部・教授  (34431)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------